

2016年2月13日～22日

報
告

初めてキューバに行ってきました

白石 仁 埼玉県川越市ノ元小学校教員

「青年の島」の日系人と交流

私のこの旅行の目的は、第一に昨年12月天国に旅立たれた元坂戸中の松矢文男先生（※プロフィール参照）のキューバ支援用荷物を青年の島に届けることと、第二には「青年の島」で日本ではほとんど知られることのなかった日系人に会うことです。

2月13日、冬としてはやや暖かい感じのする出発日に、羽田空港から飛び立ちました。カナダのトロント経由ハバナ行きです。14日、エア・カナダはトロントで3時間遅れのため、ハバナ、ホセ・マルチ空港に到着して手続きを終え入国したのは早朝3時です。見覚えのあるガイド、オスバルドさんが待っていました。オスバルドさんではありません。「オスバルド」さんが、正解です。

さて、ここからが大変忙しいスケジュールの始まりです。朝早くサンタクララへ向けて出発。列車襲撃の跡をみました。鉄道の線路は今も現役だそうです。ゲバラ廟の見学です。ゲバラってお医者さんだったんですね。

カピーロの丘、頑張って登ってきました。サンタクララの町が一望できます。前は記念塔がなかったとKさんが言っていました。現在はしっかりとキューバ国旗が掲揚してあります。

ハバナに戻り、次の日は「イスラデラフベンド、青年の島」へ出発です。15日、また、早朝5:30出発です。飛行機はよく欠航するという話を聞いておりました。しかし、私は飛行機を見た瞬間、必ず帰りもこの飛行機が迎えに来るということを確認しました。

なぜなら、使われている飛行機は世界中で活躍して実績のあるカナディアン・ボンバルディア双発旅客機だったからです。日本でも飛んでおります。私は、てっきり単発プロペラ機アントノフAN2だと思っていました。

青年の島ではあの宮沢昇さんが待っておりました。しかし、預けたはずの松矢先生のスーツケースが届きません。バックパッククレームをしたら、ハバナの空港に置いてきぼりになっていて、明日つくとのことで、ひとまずは安心しました。

ホテルは「コロニー」という立派なホテルでした。ただし、たまに「モスキート」が飛んできます。虫よけを持参して正解でした。

ここはまさに青い海、青い空のそのものところでした。夕食はこちらに移住しているよし子さんのお宅で育てた子豚の丸焼きでした。旦那さんの半沢さんがきれいに解体してくれて、絶品でした。それと、赤豆のごはん、ヤシの実ジュースおいしかった。



ヌエバヘロナの小学校で登校してきたばかりの子供たちと

ここで、ICAPのエスティバンさんが知り合いの方に頼んで作ったという松矢先生のレリーフを披露してくれました。一同号泣してしまいました。彼の魂がキューバで生き続けていることを確信しました。これは、日本に持ち帰ってご家族にお渡ししました。

小学校に歯医者さんが常駐

次の日16日はまた朝6:45分出発。ヘロナの小学校へ。全校朝会の様子を参観させていただき、正直、おどろきました。なぜなら、日本の小学校の朝会風景とよく似ていたからです。違うのは、「チェ（ゲバラ）のように……」というところが違うのと、日本の小学生のように厳しく整列と沈黙を要求されないことです。

日本の小学生は、よく教師から指示されますよね、「前ならえ」「きお付け」「静かに」「体育座り」。キューバの小学生はそういうことは要求されません。日本の朝会の方がまるで軍隊のようです。

授業参観もしました。ここも日本の小学生と同じ授業風景がみられました。学級内掲示物も似ています。こういうのは世界共通かもしれません。1クラス30人以下です。

校長先生が「私が教わった先生です」という先生がまだ働いていました。さらに驚いたことに、学校に歯医者さんが常駐していることです。健康は歯から、ということだそうです。もちろん、父母、地域の人の歯も見ます。

小学校の図書室には本が少なく、読みこまれていて、破れているものが多かったようです。

次に、中学校訪問です。まずはやさしそうな校長先生にお会いしました。一通り説明を受けた後、授業参観に行きましたが、ちょうど日本の学校で言う、業間休みだったらしく、好奇心大盛な中学生に囲まれてしまいました。

彼らはなんとかコミュニケーションを取ろうと色々話しか



上河よしこさんのお宅で教育調査団一行と日系人の方々と一緒に夕食



日系4世、5世の若者との交流イベント

けてきますが、スペイン語が私にはわからないのでさっぱり意味不明です。絵を指さして話す本を持参していたので、指さし会話で少しコミュニケーションができました。英語はほとんど通じません。

松矢先生がサッカーボールを彼らに持って行ってくれ、といったわけがわかりました。見ると、バスケット・ボールのようなドッチボールのような物でサッカーをしていましたので。サッカーボールを渡すと大喜びでした。

キューバの中学生の瞳はとても輝いて、若い世代はキューバの宝だな、と感じました。

日本文化を次世代に継承する日系人

午後は日系人との交流会に出席。日系の若者たちの「花笠音頭」などを見ました。日本語での歌も披露してくれました。確か、あれは宇多田ヒカルの歌。

ナンシーさんが風呂敷の使い方を演技。これはすごい。日本人ですらわからない風呂敷の包み方を披露してくれました。風呂敷はすごい！

われわれの同行者で一番若いN君が空手を披露。これは、うけました。私は、持っていった鉢巻きを結んで見せました。現地の日系人たちは、日本の文化をととても大切に、それだけではなく、さらに学び、若い世代に継承していこうとしております。

17日、ヘロナの後、またハバナへ移動し教育大学を視察。それからピナルデルリオへ。

一番良かったのはここ

18日次の日はピニャレス渓谷を見学。ここは世界遺産となっています。車窓から見る景色はとてもものんびりしている感じでした。ここの鍾乳洞はとても規模が大きく、岩手の龍泉洞と同じくらいか？ でもここは船でいきます。イギリス観光団と一緒にでした。

サトウキビのしぼりたてジュースがあつて、飲んでみました。サボロツソ（うまい）。世界最大のミュラル（壁画）というところでランチ。演奏してくれたバンドはともう良かった。観光用に白い牛に乗れるというものがありました。馬に乗るのは知っていましたが、牛とはね。もちろん、乗馬もありました。この旅行中、一番良かったのはここです。とはいえキューバってどこへ行っても絵になります。

そして、再びハバナへ。19日、ハバナ観光へ。革命博物館では、兵隊さんと一緒に写真を撮りました。

ここでは同行者はまったく興味・関心をもたない日本の名車が展示されています。ラウル国家評議会議長が革命時に乗っていたトヨタ・ランドクルーザーです。私は車好き、それも四駆大好き人間ですので、ランクルと出会って感動ものでした。なにせ、同じ車種に20年近く乗っていたものですから。（排ガス規制のため泣く泣く手放した）でも、みんな興味・関心がないのでスルーされてしまいました。

モロ要塞にも行きました。素晴らしい。絵になります。革命広場、旧市街、自由市場そしてお土産を買いに。やっと安心して買えます。実は、キューバ入国時日本のお金が足りない？とかで、みんな1万円分しか両替できなかったからです。なので、ハバナ観光の途中なんとか2万円分両替できました。

そして、20日、忙しかったキューバ旅行も終わり、帰国の途につきました。

よかったこと、残念だったこと

初めてのキューバ旅行の印象は、すごい数の欧米観光団がきていること。古いアメリカ車がピカピカに磨かれて新車のように走っていること。明るいな国であるということ。

行ってよかったことは、松矢先生の荷物を現地に届けられたこと、現地の方々と交流が持てたこと、子どもたちの目が輝いていたこと。食べ物がおいしかったこと、特に豚肉と豆ごはん、果物やジュース、そしてモヒート。ランクルを見られたことでした。

残念だったことは、トイレの水がよく出ない、両替が希望通り行かない（もう少しツーリストに気を使ってほしい）。忙しすぎて（疲れて）ゆっくり見て回れなかったこと。ストリートミュージシャンの音楽がじっくり聴きたかったなあ。これが一番心残りです。

それから、これからキューバを訪問する予定の人は、日本の空港でカナダドルか米ドルに換えておいた方が良いです。今回、円が足りないとのことでホセ・マルティ空港では1万円しか換えられず、お土産を買うのに苦労しました。

※松矢文男さんプロフィール

教師を退職後、18回キューバへ通う、特に青年の島の日系人への稲作支援に熱心に取り組む。埼玉県坂戸市等で、市民会館にてキューバ・コンサートを数回開く。2015年12月に他界。

左派勢力の衰退・陰りが報じられるなかで

河内茂幸 キューバ友好円卓会議

政治潮流の変化の兆しか？

南米のアルゼンチンとベネズエラで、それぞれ昨年11月と12月に行われた大統領選挙、国会議員選挙の結果が、欧米や日本の多くのメディアによってラテンアメリカ全体の政治潮流の変化を暗示する出来事として報じられている。アルゼンチンの大統領選挙では、中道右派のマウリシオ・マクリがペロン党（正義党）のクリスティーナ・フェルナンデス（2007.12.10～2015.12.10 大統領）を僅差で破り大統領に就任し、ベネズエラでは国会議員選挙の結果、野党連合・民主統一会議（MUD）がマドウーロ政権与党・統一社会党（PSUV）の2倍以上の議席（MUD：112議席、PSUV：55議席）を獲得した。

マクリ大統領は、市場機能重視の経済改革を掲げ、発足早々、為替制度を変動相場制に移行し、アルゼンチン通貨ペソの切り下げを実施した。また、今年1月にはデフォルト（債務不履行）問題で（クリスティーナ・フェルナンデス前大統領が“ハゲタカ・ファンド”と呼んだ）米投資ファンドと債務返済交渉を再開し、両者は2月29日、債務の減額で原則合意した。アルゼンチンはファンド要求額の75%に当たる約46億5300万ドル（約5200億円）を支払う（毎日新聞2016年3月1日 電子版）。

一方で、公共料金（電気・ガス料金）の大幅値上げを行い、公務員や契約労働者の大量解雇を継続して行っている。マクリ新政権によるこのような大量解雇や緊縮政策などの施策に対して、国家公務員連盟（ATE）、アルゼンチン労働者センター、大学教員全国連盟などの呼びかけで、2月末に首都ブエノスアイレスで大規模な抗議行動が行われている。また、昨年12月末に、かつての軍事独裁政権（1976～1983年）下で犯された人道に対する罪で収監されていた服役囚10人を釈放したが、同国の複数の人権団体から非難を受けている。

ベネズエラ議会では、野党がその数の力により攻勢をかけている。1月5日に発足した新議会で議長に就任した野党のヘンリー・ラモス・アルupp議員が、就任演説の中で、「憲法に基づく選挙（投票）により半年以内に現政権停止の決着を目指す」と宣言し、大統領罷免の可否を問う国民投票の手続きに入る可能性を示唆した。議会では、また、マドウーロ大統領が1月14日に発令した「60日間の経済非常事態令」が1月22日野党によって否決された。

しかしながら、ベネズエラ最高裁は2月に大統領令を合憲であると決定し、マドウーロ大統領に1月14日にさかのぼって60日間、経済対策のための超法規的措置（予算を直接管理する特別権限や民間企業に介入できる権限等）を取るようにした。経済状況が改善しなければ宣言は延長される。

ウーゴ・チャベスの1999年大統領就任以来続いてきたベ

ネズエラの反米左派政権と、2003年ペロン党のネストル・キルチネル大統領就任以降、反新自由主義経済政策を取り続けてきたアルゼンチンの中道左派政権がそれぞれの選挙で相次いで中道右派政権に敗れたことに続いて、ボリビアで今年2月に行われたモラレス大統領の4選を可能にする憲法改正の是非を問う国民投票の結果が「否決」に終わり、ブラジルでは与党政治家らの汚職に絡んでルーセフ大統領が議会での弾劾の脅威に直面し、同大統領の支持率が急低下、エクアドルでは2007年大統領就任以来とりわけベネズエラ、ボリビアの左派政権と歩調を合わせてきたコレア大統領が2017年の大統領選挙への不出馬を表明した。

他方、今年4月に行われるペルー大統領選挙では中道右派のケイコ・フジモリ候補が圧倒的優勢とされている。多くのメディアが、こうした情勢を、ラテンアメリカ左派勢力の衰退・陰りを示す現象あるいはラテンアメリカ地域の右傾化につながる政治潮流の変化として論評している。現在進行中のこうした政治動向を注視しつつ、同地域の政治・経済・社会の歴史文脈を踏まえてこれからのラテンアメリカを展望してみたい。

左派政権の台頭・連携

ラテンアメリカ地域では、1973年のチリ・軍事クーデターで政権を掌握したアウグスト・ピノチェトによる政治・経済に象徴されるごとく、1970年代以降、（キューバ、ニカラグアを除き）軍事独裁寡頭政治と米国発の新自由主義経済が一体となった政治経済潮流が1990年代の終わりまで続いた。

ベネズエラのウーゴ・チャベスがボリバル革命を掲げて1999年に大統領に就任すると、その後、2003年にブラジルで左翼政党・労働者党のルーラ、アルゼンチンでも2003年にペロン党のネストル・キルチネル、ボリビアでは2006年に社会主義運動党のエボ・モラレス、エクアドルで2007年に国民同盟のラファエル・コレア、また、ウルグアイでも2005年に左派連合である進歩会議・拡大戦線・ヌエバマジョリアのタバレ・バスケスがそれぞれ大統領に就任し、ラテンアメリカの政治史上画期的ともいえる左派政権連携の潮流が生まれた。

これら左派政権は反新自由主義の路線で足並みをそろえ、グローバル市場よりもラテンアメリカ地域を重視したマクロ経済・保護主義経済に基づく連携を深めた。2000年代の最初の10年間ほどは、小麦や大豆などの農産品、原油や天然ガス、銅などのエネルギー・鉱物資源の折からの需要ブームの追い風を受けた高値輸出による貿易収入を財源として、各左派政権は、貧困対策や初等教育就学率向上対策、社会保障・福祉向上のための政府支出を実施した結果、貧困の削減、就学率や社会保障・福祉の向上に一定の成果が見られた。

『2002年から2012年の10年間に、法定貧困レベルは44パーセントから29パーセントに減少し、極貧層は19.5パーセントから11.5パーセントに減少した。一方で、中間層がかなり増大した。また、公共支出の増加も顕著であったが、これは社会包摂を物語るものである。一例を挙げると、ユネスコによれば、1999年から2011年の間に初等教育就学率は55パーセントから75パーセントに増加した』(El Pais Feb.27 2016 電子版)

一次産品輸出依存構造の脆弱性露呈

政府による貧困、教育、社会保障・福祉対策の実施とそれに伴う一定の成果が見られた社会改革も、4～5年前からの大豆など農産品国際価格の下落、原油、銅などエネルギー・鉱物資源国際価格の暴落によって苦境に立たされることになった。一次産品の輸出不振によって、アルゼンチン、ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、ブラジルの各政府の歳入は大幅に減少し、歳出・公共支出の削減を余儀なくされた。各国通貨は軒並みに下落、失業増大、インフレ高進、物価上昇、外貨準備高の減少が深刻になっている。

とりわけベネズエラでは、食料や医薬品など生活必需品の極端な不足、ハイパーインフレ（IMFの予測では2016年のインフレ率は720パーセントに達する見通し）、外貨準備高の減少（2月末時点外貨準備高：135億ドル）、対外債務のデフォルト（債務不履行）懸念の高まり、悪化する一方の治安など、経済・社会問題が危機的に深刻な様相を呈していると報じられている。

一方、上記の国々と異なり開放経済政策をとりTPPにも参加するなど米国志向の強い太平洋同盟（Alianza del Pacifico: メキシコ、コロンビア、ペルーおよびチリの各加盟国によって構成され、加盟国間の経済的統合を目指す同盟）のチリ、ペルー、コロンビア、メキシコでも、一次産品価格下落による輸出不振で政府歳入が減少、財政余力が乏しくなり、政府歳出削減を余儀なくされている。

いずれの国でも通貨下落、食品などの物価上昇、インフレの高進、外貨準備高の減少を招き、経済は減速している。とりわけ、石油が輸出・政府収入に占める割合の大きいコロンビアは、石油輸出価格の下落による通貨ペソの下落、輸入インフレを招いている。

保護主義経済政策をとる左派政権各国、開放経済政策をとる上記太平洋同盟各国のいずれを問わず、ラテンアメリカ経済は、伝統的に一次産品・資源輸出に大きく依存する構造である。この経済構造は、国際市況の影響を容易に受ける非常に脆弱な経済の体質である。一次産品輸出依存の脆弱な経済構造を脱却するために、一般的に、発展途上国が取ってきた政策は輸入代替工業化政策であった。しかし、ラテンアメリカでは輸入代替工業化は成し遂げられなかった。それはどのような背景、理由によるのであろうか。

輸入代替工業化挫折の経緯と

軍事独裁政権の誕生・米国の影

ラテンアメリカでは、1940年ごろからアルゼンチン、チ

リ、コロンビア、エクアドル、ウルグアイ、ベネズエラ、メキシコなどの国々で輸入代替工業化政策が推進され、第二次世界大戦終了以降10年間（1945～1955年）ほどの期間では、工業生産、GDP成長率ともかなりの増進、上昇が見られた。しかし、その後の10年間（1956～1966年）ほどの間にその発展の勢いは弱まっていった。

輸入代替工業化は、非耐久消費財、耐久消費財、中間財、資本財へと順次シフトしてゆくプロセスをたどるが、中間財や資本財の生産には相応の技術力を必然的に伴う。しかし、技術力の乏しかったラテンアメリカ諸国は、生産のための資本財を輸入に頼らなければならず、その生産コストは非耐久消費財の場合とは比較にならないほど膨大な負担となった。各国の輸入の増大は経常収支の赤字をもたらし、輸入代替工業化の進展を支援するために行われていた財政支出の赤字が相俟って、インフレを引き起こした。

ラテンアメリカ諸国で製造された非耐久消費財は国際競争力をつけられないまま、その資本形成を一次産品輸出に依存していたが、一次産品の国際価格暴落によって資金不足の状態が続いていた。このような苦境に陥った各国が取った政策が外資導入であり、とりわけ、米国からの投資であった。そして外資の占める割合は1950年代以降1960年代にかけて増大していったが、それはラテンアメリカが今日まで抱える対外債務の始まりを示すものであった。

こうして、ラテンアメリカは第一次産業（米国資本は砂糖・コーヒー・バナナなどの農産物、石油・銅などの鉱物・エネルギー資源を20世紀初頭から独占していた）に加えて、第二次産業と金融の分野でも米国資本の支配するところとなったのである。

このような輸入代替工業化の進展の中で、米国資本は現地の寡頭勢力（大土地所有者、カウディージョク政治を支配するボス）、輸出資本家などと結びつき、各国の政治に影響力を行使するようになった。一方で現地の工業資本家も大土地所有者と結びついた。工業資本形成を第一次産品輸出に依存し、その一次産品の輸出競争力が弱いなかで輸出を拡大するために、工業資本家は生産者である農民から搾取する側になったのである。こうして、米国資本、現地の寡頭勢力そして工業資本家は互いに結びつき、現地政権にその強大な影響力を行使していった。その強大な力の犠牲となったのが、農民と工業労働者である。農地解放がなされていない状況下で農民はさらに窮乏化し、工業労働者も低賃金、失業などの窮状に陥らされた。輸入代替工業化進展のための支出による財政赤字で苦境に立たされていた各国政府は、このような経済・社会構造の変化の中で政府としての力を失っていった。

米国は、ラテンアメリカの共産化を阻む目的で1948年に米州機構を設立し、1953年、アルベンス大統領（革命行動等）政権下のグアテマラへ軍事侵攻し同政権を崩壊させるなど、とりわけ中米・カリブ地域に対して軍事介入を行い、南米諸国に対しても軍事顧問団の派遣などによる軍事援助と指導を行っていった。ラテンアメリカのこうした政治・経済・社会変動の流れのなか、1959年、キューバに革命政権が成

立し、革命政権は1961年キューバ革命を「社会主義革命」と位置づけた。

輸入代替工業化が破綻していくなかで発生していたインフレや物不足、労働運動、左翼運動、ゲリラの武装闘争などの政治的・経済的・社会的混乱は、各国の都市ブルジョアジーや新興中間層に社会主義革命の脅威となり、混乱を收拾して治安を回復させ社会主義革命の脅威から国を防衛するという大義名分のもと、ブラジル（1964年カステロ・ブランコ将軍）、アルゼンチン（1966年ファン・カルロス・オガニーア将軍）、ボリビア（1964年レネ・バリエントス・オルトウーニョ）、チリ（1973年アウグスト・ピノチェト将軍）、ウルグアイ（1973年軍事クーデター）などの国々に軍事独裁政権が誕生することになった。

ピノチェト将軍によるチリの軍事クーデターは米国CIAの全面支援のもとに行われた。米国はこれら軍事独裁政権（とりわけ南米の反共の砦となったブラジルのカステロ・ブランコ政権）を強力に後押しした。

ブラジル、アルゼンチン、チリ、ウルグアイの軍事独裁政権は、多くの民間テクノクラートを登用した経済運営を実施していった。それぞれの前政権から引き継いだ膨大な財政赤字を、市場主義・新自由主義経済を導入して解消し、経済発展を目指した。経済自由化政策や外資導入（とくに、チリピノチェト政権）などを実施して、ブラジルは経済成長を遂げていった（「ブラジルの奇跡」）。

しかし、チリ、アルゼンチンでは外資導入による経済の過熱化がインフレを招き、結局、貧富の格差が拡大し貧困層はさらに増大した。輸入代替工業化が達成されていない中で国内需要をまかなうために輸入に頼らざるを得ず、貿易収支は赤字となり、財政面でも対外債務が累積していった。ブラジルでも構造的な貧困問題はなんら是正されず、所得格差が増大し、累積対外債務が膨大した。

新自由主義経済がもたらした格差・貧困の拡大

また、これら軍事独裁政権下での人権抑圧（ピノチェト政権下での拷問、殺害、アルゼンチン軍事政権（1976～1983年）による“汚い戦争”と呼ばれた国家テロなど）に国内・国際非難が高まり、構造的な貧困に対して民衆の不満も激しくなっていくなかで、1980年代に入ると各国は次々と民政に復帰していった（1980年ペルー、1983年アルゼンチン、1985年ブラジル、1982年ボリビア、1985年ウルグアイ、1989年チリ）。

1982年のメキシコ債務危機（1982年8月、メキシコ政府は対外債務利払いの一時停止（モラトリアム）を宣言）に端を発し、1980年代のラテンアメリカでは、ブラジル、アルゼンチンなどの国々が1970年代に累積した対外債務の不履行（デフォルト）に陥り（アルゼンチン：1982年・1989年、ブラジル：1990年）、景気停滞が10年間続いた。ラテンアメリカのこの10年間は「失われた10年」と呼ばれている。

ラテンアメリカのこのような対外債務危機に対して米国政府、IMF、世界銀行、債権銀行団は危惧を覚えた。IMF

は、対外債務危機に陥ったラテンアメリカの当該各国に融資を実行する条件として、「ワシントン・コンセンサス」（国際経済学者のジョン・ウィリアムソンが1989年に定式化し命名した用語）に基づく経済構造調整政策の実施を要求し、多くの当該国が受け入れを余儀なくされた。

この政策は、貿易自由化、資本自由化、規制緩和、国営企業民営化など所謂「新自由主義」経済を導入して、政府による保護政策を覆し競争原理によって民間の経済活動を活性化させ、一方で、財政・金融政策によりインフレを抑制するとしたものであった。政策を導入した結果、インフレと物価上昇は2000年までに大きく改善、低減した。

しかし、一方で、新自由主義政策の下での競争原理により多くの産業・企業が淘汰され、減産や倒産に追い込まれ、解雇や失業が増大した。また、政府の保護政策の撤廃と厳しい緊縮財政は、教育、医療、社会保障への政府の取り組みを低減させ、所得格差と貧困が増大していった。米国発の新自由主義経済の導入によってラテンアメリカ全体のGDPは1980年代初頭から1990年代初頭の間はかなり上昇したが、所得格差や構造的貧困が改善されることはなかったのである。

既述した反米左派、あるいは中道左派の政権の誕生の背景には、新自由主義経済がもたらしたこうした所得格差や貧困の増大に対する民衆の不満が顕著に強まっていた社会状況が存在していたのである。

各左派政権による構造的課題是正への取り組み

各左派政権は、前代に蓄積された莫大な対外債務、格差・貧困の拡大、社会的弱者の社会疎外増大といった負の遺産を負わされての出発であった。米国発の新自由主義経済が席卷するなかでIMFの主導によって課せられた（対外債務対策としての）経済政策がもたらした格差・貧困の拡大、社会的弱者の社会疎外増大という負の遺産に対して、アルゼンチン、ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、ブラジルの左派政権は、貧困層への助成（食糧供給、職業訓練など）、医療・年金・教育制度の充実、労働者保護（最低賃金のアップ、再雇用の促進など）などの政策を実施し、社会的不平等の是正という変革に取り組んだ。

ポピュリズム政治・バラマキ政策といった批判も多いが、ラテンアメリカでは、キューバを除けば、グアテマラ・アルベンス政権（1950～1954年）、ニカラグア・サンディニスタ政権（1979年～、2007年～）、チリ・アジェンデ政権（1970～1973年）以来の経済・社会変革への取り組みと言えよう。貧困・社会保障対策支出による財政圧迫、物価統制が招くインフレとの闘いなどの困難を伴いながらも、その変革のための努力は評価されてしかるべきものであろう。

ラテンアメリカでは、スペインによる中南米大陸の征服・植民地化によってヨーロッパ系白人がヒエラルキーの頂点に君臨し、先住民とアフリカ人奴隷を支配し隷属させる構造が造られ、その支配構造が500年以上にわたって政治、経済、社会のあらゆる領域で連綿し、一握りの大土地所有者、カウディージョ、大富豪政治家・財界人、軍トップなど、各時代

の特権階級を介して世界の覇権勢力からも支配を受ける所謂二重支配構造の歴史が続いてきた。

長きにわたるこの不条理極まりない支配構造が生み出す社会的不平等、貧困、格差、腐敗の是正は、その根の深さから、困難極まる課題であろう。しかし、ボリビアのエボ・モラレス大統領は国有地を先住民や土地なし農民に分配し、先住民の権利回復を憲法に盛り込んだ。そして、外国資本が所有していた鉱山・天然ガス会社を接収して国有化するなど、その構造変革に取り組んでいる。

また、ベネズエラ・チャベス大統領、アルゼンチン・クリスティーナ・キルチネル大統領、ブラジル・ルーセフ大統領は、所得再分配政策や就学支援を実施して貧困・格差の是正、社会的弱者の社会包摂に努めた。いずれも、根深い構造的課題に対する画期的な取り組みと言えよう。

米国追従ではなく自主・自立による未来構築を

冒頭で述べたラテンアメリカで現在進行中の政治・経済・社会動向についてその歴史的文脈をここまで概観して見て取れることは、反共安全保障と権益擁護の目的で米国がラテンアメリカの国々に政治・軍事・経済介入を繰り返してきた歴史と、その介入の歴史の流れのなかでラテンアメリカ諸国が政治・経済・社会において多くの混乱と負の遺産を負わされてきた事実である。

上述したように、歴史のなかで連綿してきたラテンアメリカ社会特有の構造が生み出す貧困・格差などの社会的不平等、腐敗・治安維持能力欠如などの社会的不正義は、いかに根が深く困難であっても、ラテンアメリカ諸国自身が是正・改善すべき課題である。

しかし、見過ごしてはならないことは、古くはキューバを戦場とした 1898 年の米西戦争から今日の新自由主義政策による深い関わりに至るまで、米国は常にラテンアメリカの寡頭政治と軍事独裁政権の後ろ盾となり、これら社会的不平等・不正義を助長してきた歴史と事実であろう。

こうした文脈から導き出せることは、米国への従属あるいは米国による政策主導のもとではラテンアメリカの持続可能な経済・社会の実現はおよそ不可能であり、米国からの政治的自立をどこまでも堅持した上で持続可能な経済・社会の実現を目指すべく、各国がラテンアメリカ地域内で連帯を強めていくことこそがラテンアメリカの新しい未来の展望であろうということである。

一次産品輸出依存経済に固有の脆弱性・不安定性によって多くのラテンアメリカ諸国が再び経済的苦境に立たされている昨今の状況、そして冒頭記述のアルゼンチンとベネズエラにおける政権の変化は、ラテンアメリカに負の過去すなわち新自由主義へ回帰するのか、それとも、持続可能な経済・社会の実現を目指して地域内での連帯をどこまでも強化していくのかという命題を提起しているようにさえ捉えることができる。新自由主義経済に席卷された現在の世界を俯瞰しても、新自由主義経済が多くの人々や社会に幸せをもたらさず経済でないことは明らかである。

ポスト新自由主義に向けてのCELACの位置づけ

米国発の新自由主義経済の実験場とされてきたラテンアメリカは、今こそ、ポスト・新自由主義としての持続可能な経済・社会の実現を地域内での連帯強化によって目指すべきであろう。具体的には、たとえば、域内諸国間で石油と農産物のバーター取引（ベネズエラ⇄ニカラグア等々）を拡大・発展させることや、有機栽培による農産物自給自足を目指した取り組みを域内で拡大・伝播させることなどが実現のための方策として挙げられよう。

そしてこのような連帯のための基礎を、従来の太平洋同盟や南米南部共同市場(MERCOSUR:ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイおよびベネズエラの各加盟国による自由貿易協定(関税同盟))といった地域経済同盟や関税同盟に置くのではなく、むしろ、CELAC(ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体:米国とカナダを除くラテンアメリカ・カリブの33カ国が加盟)に置くべきと考える。

なぜならば、CELACは2008年「米国から自立した地域統合を目指す」とする設立意図表明がなされて創設されたからである。上述趣旨でのラテンアメリカ諸国連帯の鍵となる要素は、「米国から自立した地域統合によって問題の解決を図る(中南米の問題は中南米で解決する)」というCELACの考え方につきて思う。

2015年にコスタリカのベレン市で開かれた第3回CELAC首脳会議の「ベレン政治宣言」では、「公正で持続可能な発展の共同構築 多面的、総合的なやり方で貧困克服に取り組む。腐敗を防止、摘発する機構を強化する」などの決議が採択され、2016年1月にエクアドルのキトで開かれた第4回CELAC首脳会議では、貧困削減や地域統合の推進、コロンビア和平の促進などに対する共同の取り組みなどを確認する最終宣言が採択された。

望まれるキューバの手腕発揮・諸国間の連帯

採択された決議や宣言が具体的にはまだ実現されていないなど、課題も多いようであるが、そのような課題の解決に向けてのまとめ役としてキューバが手腕を発揮することを望みたい。キューバは、コロンビア革命軍(FARC)とコロンビア政府の和平交渉の仲介や、ロシア正教会とカトリック教会の1000年近く続く対立の和解の仲介などで手腕を発揮しており、また、2014年の第2回CELAC首脳会議では議長国を務めた。

2014年12月、米国のオバマ大統領が「キューバとの国交正常化に向けた交渉を開始する」と発表したことにより、キューバも徐々にではあるが、経済面では米国との関係を再開していくであろう。しかし、政治面では、米国から自立した国家としての主権を堅持し続けるはずである。キューバのこのような経済・政治スタンスがCELACに最大限に反映されて、ラテンアメリカの持続可能な経済・社会の実現に向かってCELACがその基軸となることを望むものである。

ラテンアメリカ諸国がポスト「新自由主義」に向かって、地域内でどこまでも強く連帯してゆくことを願ってやまない。